

財務 4 表の公表について
(令和 3 年度決算)

平塚市企画政策部財政課

1 はじめに～新地方公会計制度の概要～

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかは分かりにくいものとなっています。現行の会計制度による決算書類では、「資産・負債の累計額などのストック情報が得られない。」「現金支出として表れない減価償却費などのコストや退職金支払いなどの将来的なコスト情報が不十分である。」「外郭団体等を含めた地方公共団体全体の財政状況が分かりにくい。」などの指摘がありました。

そこで国は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日 総務事務次官通知)、「公会計の整備推進について」(平成19年10月17日 総務省自治財政局長通知)により、新地方公会計制度による財務諸表の整備への具体的な取組を要請しました。この財務諸表は、「貸借対照表」(決算時点における財産の状況)、「行政コスト計算書」(1年間にかかった費用と収益)、「純資産変動計算書」(1年間の純資産の変動)及び「資金収支計算書」(1年間の資金の流れ)で構成される4つの表のことをいい、より企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」と、既存の決算統計のデータを活用した簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」の2種類の作成方式を提示しましたが、どちらを選択するのかは、各自治体の判断によるものとなっていました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あることにより比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において総務省方式改訂モデルが採用され本格的な複式簿記の導入が進んでいない中、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もあることから、総務省において平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がありました。

2 本市の取組

本市における財務諸表は、平成19年度決算以前は決算統計数値を用いて作成し、平成20年度から平成27年度決算は、「基準モデル」により作成していました。平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度までに本基準による財務4表を作成することとされ、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務4表を作成しています。

【貸借対照表（BS）】

これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって、将来世代が負担し、今後支払いが必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し、今後の支払いが必要ない「純資産」が年度末において、いくらあるのかが示されます。

< 主な項目 >

固定資産

長期（1年以上）にわたって利用される土地、建物、道路及び橋梁等の資産

流動資産

1年以内に現金化することができる現金や基金などの資産

負債

地方債の残高や職員の退職給与引当金など

< 一般会計等 >

- これまでに5,851億円の資産を形成しました。将来世代の負担（＝負債）は768億円（13.1%）、過去・現世代の負担は5,083億円（86.9%）となり、本市の資産は、“過去・現世代で形成された資産が多い”状況となっています。
- 資産の中では、道路などのインフラ資産（3,761億円）が一番多く、総資産の64.3%を占めています。
- 市の負債の多くを占める地方債の残高は585億円です。
- 過去・現世代で形成された資産が多いことから、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題があります。今後の施設更新等の際には、将来にわたる経費も十分に考慮することにあわせて、施設の性質や市民ニーズ等から必要性を再検証し、複合化や再編等に向けた取組が必要です。

< 連結会計 >

- 連結財務諸表における資産は7,437億円、負債は1,770億円となりました。これは下水道事業（インフラ資産1,034億円、負債827億円）が大きく影響しています。

【行政コスト計算書（PL）】

当期中の行政運営にかかるコストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に区分して表示し、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表示したものです。

なお、収入のうち、税収、国県支出金などについては、統一的な基準では、純資産変動計算書の「財源」として計上することとなっているため、行政コスト計算書の収益としては計上されません。

<主な項目>

経常費用

人 件 費：職員給与、議員報酬、退職給与引当金の当期繰入額など

物 件 費 等：資産計上されない事務用品の購入費、資産の修繕補修費や減価償却費など

その他の業務費用：地方債や一時借入金の利子など

移 転 費 用：各特別会計への繰出金、負担金、補助金の支出、扶助費等の支出

経常収益

行政サービスを提供する対価としての手数料や使用料など

<一般会計等>

- 今年度の経常費用と臨時損失をあわせた総行政コストは 860 億円で、使用料などの経常収益と臨時利益の合計は 40 億円となり、差額（純行政コスト）の 820 億円については、税収、国県補助金などで賄うことになります。
- 行政コストの中で最も多いものは、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出（470 億円）で経常費用の 54.7%、次は物件費（210 億円）で経常費用の 24.3%を占めています。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められます。

<連結会計>

- 連結会計では純行政コストが 1,564 億円で一般会計等の約 1.9 倍となりました。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国県補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためです。

【純資産変動計算書（NW）】

貸借対照表の純資産合計における当期中の変動要因・変動額を、「財源」、「固定資産等の変更等」に区分して表示したものです。

< 主な項目 >

純行政コスト

行政コスト計算書において計算された純行政コスト

財源

市税収入、地方消費税交付金などの各種交付金や国県支出金など

固定資産等の変動

事業用資産、インフラ資産の増加額、貸付金等の償還、出資金の回収等による減少や新たな貸付金や出資金、基金の積立などのために支出した金額

< 一般会計等 >

- 今年度純資産は 36 億円増加しました。これは、主に税収等の財源が、純行政コストを上回ったことによるものです。

< 連結会計 >

- 今年度純資産は 77 億円増加しました。これは、主に税収等の財源が、純行政コストを上回ったことによるものです。

【資金収支計算書（CF）】

単年度の収支を表します。資金ベースで1年間の資金の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを示したものです。

< 主な項目 >

業務活動収支

業務支出：業務費用支出 + 移転費用支出

業務費用支出：人件費、物件費など

移転費用支出：他会計への移転や補助金等移転及び社会保障関係費等移転支出など

業務収入：市税や地方消費税交付金などの各種交付金の租税収入、使用料及び手数料など

投資活動収支

固定資産形成や基金積立などの投資活動支出と、固定資産形成のための国県支出金や基金取崩しなどの投資活動収入

財務活動収支

地方債の元金償還などの財務活動支出と、地方債借入れなどによる財務活動収入

< 一般会計等 >

- 今年度資金残高は 43 億円となりました。
- 地方債の収支である財務活動収支は 36 億円のプラスとなっています。この財務活動収支のプラスは、今年度の地方債発行額が地方債償還額を上回ったことによるもので、将来の負担が増加したことを示しています。

< 連結会計 >

- 今年度資金残高は 147 億円となりました。
- 財務活動収支は 23 億円のプラスとなっています。下水道事業において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を大きく上回ったものの、一般会計の財務活動収支のプラスが主な要因となり、連結会計では将来の負担が増加したことを示しています。

5 主な分析指標

- 【資産形成度】住民一人当たり資産額（資産合計 / 住民基本台帳人口）
人口一人当たりの資産総額を示すものです。
一般会計等：228.9万円、連結会計：290.9万円
- 【世代間公平性】純資産比率（純資産合計 / 資産合計）
資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。将来世代と現世代との間で負担の割合を示します。この数値が大きいほど、過去から現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味します。
一般会計等：86.9%、連結会計：76.2%
- 【持続可能性】住民一人当たり負債額（負債合計 / 住民基本台帳人口）
人口一人当たりの負債総額を示すものです。
一般会計等：30.1万円、連結会計：69.2万円
- 【効率性】住民一人当たり行政コスト（純行政コスト / 住民基本台帳人口）
人口一人当たりの行政コストを示すものです。
一般会計等：32.1万円、連結会計：61.2万円
- 【自律性】受益者負担割合（経常収益 / 経常費用）
経常費用に対する経常収益の割合を示すものです。行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
一般会計等：4.6%、連結会計：22.3%

住民基本台帳人口は、255,630人（令和4年3月31日時点）により算定しています。

6 今後に向けて

平成 20 年度から平成 27 年度決算までは、「基準モデル」を採用した財務 4 表を作成し、現金主義・単式簿記の官庁会計では把握しにくかった減価償却費や退職手当引当金などの、実際には現金の支出を伴わないが費用として把握すべきもの、つまり隠れたコストも把握し・公表することで、財政状況の一層の透明性を図ってきました。

「統一的な基準」が示される前までは、本市が採用していた「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」、「東京都モデル」など複数のモデルが存在していたため、類似団体での比較が難しい状況でした。こうした背景から、総務省から平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされ、本市では平成 28 年度決算から同基準により財務 4 表を作成しています。

全ての地方公共団体が年度を追うごとに精度を高めていくことで、地方公会計により得られる各種指標や発生主義によるストック情報・フロー情報による正確な行政コストについて、類似団体間での比較が可能となります。財務 4 表の精度を高めるためには、資産の多くを占める固定資産の正確な把握が必要となることから、今後も精緻な資産情報を把握し、正確な財務 4 表を作成するとともに、一層の財政情報の開示に努めていきます。

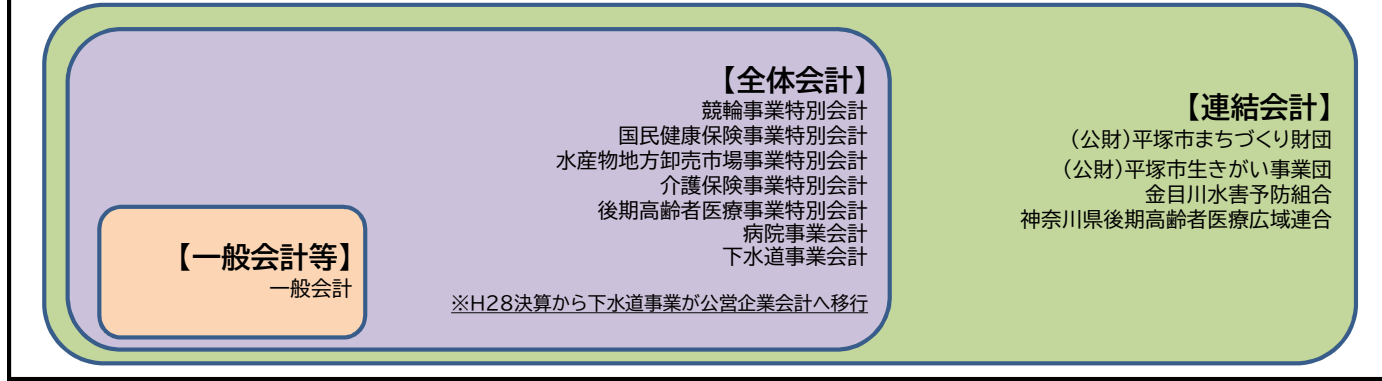
平塚市財務4表
(令和3年度)

新地方公会計制度

企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく財務4表とは、「貸借対照表」(決算時点における財産の状況)、「行政コスト計算書」(1年間にかけた費用と収益)、「純資産変動計算書」(1年間の純資産の変動)及び「資金収支計算書」(1年間の資金の流れ)で構成される4つの表のことをいいます。
平成27年度決算までは企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」で作成していましたが、総務省から平成29年度末までに「統一的な基準」による財務諸表を作成するよう要請があったことから、本市においても平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務4表を作成しています。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、平塚市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。
病院事業会計や公社等の外郭団体については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しました。
なお、市から公社へのお出資金や特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行いました。
また、金目川水害予防組合、神奈川県後期高齢者医療広域連合については、出資比率等に応じた連結を行いました。



主な分析指標(参考)

- ①住民一人当たり資産額(資産合計/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの資産総額を示すものです。
一般会計等:228.9万円、連結会計:290.9万円
- ②純資産比率(純資産合計/資産合計)
資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。
将来世代と現世代との間で負担の割合を示します。
一般会計等:86.9%、連結会計:76.2%
- ③住民一人当たり負債額(負債合計/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの負債総額を示すものです。
一般会計等:30.1万円、連結会計:69.2万円
- ④住民一人当たり行政コスト(純行政コスト/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの行政コストを示すものです。
一般会計等:32.1万円、連結会計:61.2万円
- ⑤受益者負担割合(経常収益/経常費用)
経常費用に対する経常収益の割合を示すものです。
行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
一般会計等:4.6%、連結会計:2.3%

貸借対照表 (BS)

>会計年度末で市が保有している土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを表すものです。

科目		単位:億円	
	一般会計等	連結会計	
固定資産			固定負債
→道路、橋、公園、学校、庁舎等の資産			地方債
事業用資産	1,744	1,997	525
インフラ資産	3,761	4,796	158
その他(投資その他の資産等)	192	323	その他(退職給与引当金等)
合計	5,697	7,116	683
流動資産			合計
→現金や基金等現金化することが可能な資産			60
現金預金	54	158	105
その他(基金・未収金等)	100	163	25
合計	154	321	48
資産合計	5,851	7,437	85
			153
			負債合計
			768
			1,770
			純資産
			5,083
			5,667
			負債・純資産合計
			5,851
			7,437

資金収支計算書 (CF)

>1年間の現金の流れを表すものです。

※令和4年3月31日時点の住民基本台帳人口:255,630人

科目		単位:億円	
	一般会計等	連結会計	
期首資金残高	53	125	
業務支出	807	1,893	人件費、補助金や社会保障関係費などの経常的な支出
業務収入	882	2,044	税収入、使用料収入等の経常的な収入
臨時収支	-	-2	臨時支出と臨時収入の差
業務活動収支	75	149	
投資活動支出	158	208	投資活動支出 資産形成等の資本的な支出
投資活動収入	37	59	投資活動収入 国庫補助金等の資本的な収入
投資活動収支	-121	-149	
財務活動支出	56	98	財務活動支出 地方債の元金償還などの財務的な支出
財務活動収入	92	121	財務活動収入 地方債の借入れなどの財務的な収入
財務活動収支	36	23	
当期資金収支額	-10	22	業務活動収支+投資活動収支+財政活動収支
期末資金残高	43	147	
期末歳計外現金残高	11	11	歳計外現金
当期末現金預金残高(期首資金残高+当期資金収支額+歳計外現金)	54	158	

行政コスト計算書 (PL)

>福祉サービスやごみの収集にかかる経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストとその行政サービスに対する使用料や手数料などの収入を表すものです。

科目		単位:億円	
	一般会計等	連結会計	
経常費用			
人件費	169	259	職員給、議員報酬や退職給与引当金繰入等
物件費等	210	393	事務用品の購入費、減価償却費や維持補修費等
その他の業務費用	11	213	徴収不能引当金や地方債償還利子等
移転費用	470	1,144	社会保障給付や補助金、繰出金等
経常費用 合計	860	2,009	
使用料及び手数料	15	166	使用料、手数料等
その他	24	281	利子収入等
経常収益 合計	39	447	
臨時損失	-	4	資産売却損等
臨時利益	1	2	資産売却益等
純行政コスト(経常費用合計-経常収益合計-臨時収支) 合計	820	1,564	

純資産変動計算書 (NW)

>1年間の純資産の増減を表すものです。

科目		単位:億円	
	一般会計等	連結会計	
前期末残高	5,047	5,590	
純行政コスト	-820	-1,564	経常費用合計-経常収益合計-臨時収支
財源	865	1,623	税収入、各種交付金や国県支出金等
固定資産等の変動(内部変動)等	-9	18	
当期変動額	36	77	
当期末残高(前期末残高+当期変動額)	5,083	5,667	

※各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

一般会計等貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	569,691	固定負債	68,304
有形固定資産	555,536	地方債	52,483
事業用資産	174,391	長期未払金	2,973
土地	108,159	退職手当引当金	12,847
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	167,921	その他	0
建物減価償却累計額	△102,450	流動負債	8,525
工作物	5,494	1年内償還予定地方債	6,021
工作物減価償却累計額	△4,826	未払金	456
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	965
航空機	0	預り金	1,085
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	76,829
建設仮勘定	94	【純資産の部】	
インフラ資産	376,140	固定資産等形成分	577,433
土地	351,344	余剰分（不足分）	△69,171
建物	58,350		
建物減価償却累計額	△37,186		
工作物	3,849		
工作物減価償却累計額	△241		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	24		
物品	9,465		
物品減価償却累計額	△4,460		
無形固定資産	141		
ソフトウェア	0		
その他	141		
投資その他の資産	14,014		
投資及び出資金	1,149		
有価証券	143		
出資金	1,007		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	759		
長期貸付金	3,542		
基金	8,650		
減債基金	0		
その他	8,650		
その他	0		
徴収不能引当金	△86		
流動資産	15,400		
現金預金	5,424		
未収金	2,294		
短期貸付金	0		
基金	7,742		
財政調整基金	7,742		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△61		
資産合計	585,091	純資産合計	508,262
		負債及び純資産合計	585,091

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	85,978
業務費用	38,955
人件費	16,887
職員給与費	15,241
賞与等引当金繰入額	△9
退職手当引当金繰入額	270
その他	1,385
物件費等	20,946
物件費	14,234
維持補修費	1,471
減価償却費	5,194
その他	47
その他の業務費用	1,122
支払利息	226
徴収不能引当金繰入額	86
その他	810
移転費用	47,023
補助金等	13,428
社会保障給付	27,423
他会計への繰出金	5,965
その他	207
経常収益	3,923
使用料及び手数料	1,554
その他	2,369
純経常行政コスト	82,055
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	0
純行政コスト	82,048

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	504,689	571,003	△66,314
純行政コスト(△)	△82,048		△82,048
財源	86,518		86,518
税収等	53,845		53,845
国県等補助金	32,673		32,673
本年度差額	4,470		4,470
固定資産等の変動(内部変動)		7,326	△7,326
有形固定資産等の増加		9,858	△9,858
有形固定資産等の減少		△5,194	5,194
貸付金・基金等の増加		5,292	△5,292
貸付金・基金等の減少		△2,630	2,630
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△897	△897	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	3,573	6,429	△2,857
本年度末純資産残高	508,262	577,433	△69,171

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,640
業務費用支出	33,617
人件費支出	16,626
物件費等支出	15,955
支払利息支出	226
その他の支出	810
移転費用支出	47,023
補助金等支出	13,428
社会保障給付支出	27,423
他会計への繰出支出	5,965
その他の支出	207
業務収入	88,189
税込等収入	54,521
国県等補助金収入	30,234
使用料及び手数料収入	1,506
その他の収入	1,929
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	7,549
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,837
公共施設等整備費支出	10,545
基金積立金支出	3,481
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,811
その他の支出	0
投資活動収入	3,766
国県等補助金収入	952
基金取崩収入	824
貸付金元金回収収入	1,806
資産売却収入	184
その他の収入	0
投資活動収支	△12,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,593
地方債償還支出	5,593
その他の支出	0
財務活動収入	9,159
地方債発行収入	9,159
その他の収入	0
財務活動収支	3,567
本年度資金収支額	△955
前年度末資金残高	5,295
本年度末資金残高	4,340

前年度末歳計外現金残高	1,085
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	1,085
本年度末現金預金残高	5,424

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前期末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	273,284	13,173	4,789	281,668	107,276	3,359	174,391
土地	108,351	0	192	108,159	0	0	108,159
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	154,860	13,061	0	167,921	102,450	3,309	65,471
工作物	5,418	76	0	5,494	4,826	50	668
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,655	36	4,597	94	0	0	94
インフラ資産	412,530	1,037	0	413,567	37,427	1,461	376,140
土地	351,277	67	0	351,344	0	0	351,344
建物	58,350	0	0	58,350	37,186	1,378	21,164
工作物	2,903	946	0	3,849	241	83	3,608
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	24	0	24	0	0	24
物品	9,410	55	0	9,465	4,460	259	5,005
合計	695,224	14,265	4,789	704,700	149,163	5,079	555,536

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	28,342	97,325	9,050	14,474	224	3,730	21,247	174,391
土地	15,069	74,975	4,834	3,192	135	1,314	8,640	108,159
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	12,816	22,095	4,212	11,282	89	2,406	12,571	65,471
工作物	413	205	4	0	0	10	36	668
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	44	50	0	0	0	0	0	94
インフラ資産	371,806	17	204	669	0	369	3,075	376,140
土地	348,891	0	204	597	0	104	1,548	351,344
建物	19,376	2	0	0	0	265	1,521	21,164
工作物	3,515	15	0	72	0	0	6	3,608
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	24	0	0	0	0	0	0	24
物品	136	4,033	50	9	0	534	243	5,005
合計	400,284	101,375	9,304	15,152	224	4,633	24,565	555,536

投資および出資金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和3年度

【有価証券】

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計 上額 (A) X (B)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 テレビ神奈川			19,470		0	19,470	19,470
湘南ステーションビル 株式会社			5,000			5,000	5,000
湘南ケーブルネットワーク 株式会社			80,000			80,000	80,000
株式会社 湘南ベルマーレ			23,500			23,500	23,500
株式会社 湘南平塚コミュニティ放送			4,500			4,500	4,500
株式会社 神奈川食肉センター			10,000			10,000	10,000
株式会社 e-ウェーブR&D			100			100	100
合計			142,570				142,570

【連結対象団体に対する出資金】

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 平塚市まちづくり財団	451,000			0					451,000
公益財団法人 平塚市生きがい事業団	2,000			0					2,000
合計	453,000	0	0	0	0	0.0%	0	0	453,000

【連結対象団体以外に対する出資金】

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
全国漁業信用基金協会	1,650			0					1,650	1,650
神奈川県農業信用基金協会	2,120								2,120	2,120
公益社団法人 神奈川県農業公社	1,100								1,100	1,100
神奈川県信用保証協会	89,265								89,265	89,265
社会福祉法人 平塚市社会福祉協議会	400,000								400,000	400,000
公益財団法人 かながわ国際交流財団	1,696								1,696	1,696
一般社団法人 神奈川県畜産会	2,465								2,465	2,465
公益財団法人 神奈川県栽培漁業協会	3,270								3,270	3,270
公益財団法人 リバーフロント研究所	1,000								1,000	1,000
公益財団法人 かながわ健康財団	1,696								1,696	1,696
公益財団法人 かながわ海岸美化財団	28,287								28,287	28,287
公益財団法人 神奈川県暴力追放推進センター	6,000								6,000	6,000
地方公共団体金融機構	15,000								15,000	15,000
合計	553,549	0	0	0	0	0.0%	0	0	553,549	553,549

基金の明細

会計:一般会計等
年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産に關 する 調書記載額
一般会計	平塚市財政調整基金	7,741,537				7,741,537	7,741,537
一般会計	平塚市河口対策事業	494,376				494,376	494,376
一般会計	平塚市庁舎建設基金	489,890				489,890	489,890
一般会計	平塚市みどり基金	1,326,676				1,326,676	1,326,676
一般会計	平塚市下水道事業環境整備基金	161,706				161,706	161,706
一般会計	平塚市文化振興基金	34,933				34,933	34,933
一般会計	平塚市子ども・子育て基金	1,081,933				1,081,933	1,081,933
一般会計	平塚市公共施設整備保全基金	5,008,794				5,008,794	5,008,794
一般会計	平塚市協働のまちづくり基金	19,769				19,769	19,769
一般会計	平塚市森林環境譲与税基金	32,004				32,004	32,004
合計	合計	16,391,619	0	0	0	16,391,619	16,391,619

貸付金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
生活改善事業資金貸付金	21,480	0			21,480
保育士就職促進貸付金	23,000	0			23,000
合計	44,480	0			44,480

長期延滞債権の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小計	0	0
[未収金]		
税等未収金		
市民税(個人)	384,721	43,627
市民税(法人)	17,938	2,034
固定資産税	160,414	18,191
軽自動車税	14,891	1,689
都市計画税	24,726	2,804
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
貸付収入	156,011	17,692
小計	758,702	86,037
合計	758,702	86,037

未収金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小計	0	0
[未収金]		
税等未収金		
市民税(個人)	184,471	4,870
市民税(法人)	46,631	1,231
固定資産税	62,012	1,637
軽自動車税	6,693	177
都市計画税	10,210	270
その他の未収金		
分担金・負担金	39,000	1,030
使用料・手数料	48,471	1,280
国庫支出金	1,487,071	39,259
雑入	409,570	10,813
小計	2,294,129	60,565
合計	2,294,129	60,565

(2) 負債項目の明細
 地方債等(借入先別)の明細

会計: 一般会計等
 年度: 令和3年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,084,655	399,578	948,493	422,377	1,713,785				
公営住宅建設	1,187,998	156,002	204,956	614,562	368,480				
災害復旧	196,918	28,396	185,398		11,520				
全国防災	170,963	29,822		109,523	61,440				
教育・福祉施設	7,764,172	579,266	2,346,456	437,927	4,979,790				
一般単独事業	15,975,831	1,781,514	405,966	2,804,705	12,765,160				
その他	6,857,077	849,794	3,320,729	198,425	3,337,923				
【特別分】									
財源対策債									
臨時財政対策債	22,501,693	1,999,338	18,531,442	3,910,250	60,000				
減税補てん債	481,185	164,037	481,185						
臨時税収補てん債	268,400	29,798	268,400						
退職手当債									
厚生福祉施設整備									
国の予算貸付	15,000	3,000	15,000						
その他	0	0							
合計	58,503,892	6,020,546	26,708,025	8,497,769	23,298,099	0	0	0	0

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
58,503,892	55,210,843	2,935,048	347,001	0	11,000	0	0

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内
58,503,892	6,077,925	5,962,939	6,672,192	5,532,064	5,147,936	17,541,281	11,569,555

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 一般会計等
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	91,772	9,555			101,327
徴収不能引当金(固)	0	7,378			7,378
賞与引当金	973,754	964,637	973,754		964,637
退職給付引当金	12,577,145	269,855			12,847,000
合計	13,642,671	1,251,425	973,754	0	13,920,342

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	42,692,869	
		地方譲与税	518,715	
		利子割交付金	18,893	
		配当割交付金	281,407	
		株式等譲渡所得割交付金	358,046	
		地方消費税交付金	5,862,127	
		ゴルフ場利用税交付金	40,386	
		自動車税環境性能割交付金	96,058	
		法人事業税交付金	554,804	
		地方特例交付金等	543,501	
		地方交付税	2,840,935	
		交通安全対策特別交付金	36,162	
		分担金・負担金	684,636	
		寄附金	107,921	
		繰入金	846,425	
		その他	-1,638,367	
		小計	53,844,518	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	260,406
			都道府県支出金	0
			計	260,406
			経常的補助金	国庫支出金
		都道府県支出金		7,718,768
		計		32,413,034
		小計		32,673,440
			合計	86,517,958

(2) 財源情報の明細

自治体名: 平塚市
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度
(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	82,048,318	32,413,034	9,159,469	40,475,815	
有形固定資産等の増加	7,326,248	260,406		7,065,842	
貸付金・基金等の増加	5,291,897			5,291,897	
その他	-				
合計	94,666,463	32,673,440	9,159,469	53,844,518	0

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

自治体名: 平塚市

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	4,339,906
歳計外現金	1,084,573
合計	5,424,479

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

- (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

- (4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

- (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

連結行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	200,876
業務費用	86,445
人件費	25,918
職員給与費	22,760
賞与等引当金繰入額	18
退職手当引当金繰入額	528
その他	2,612
物件費等	39,273
物件費	26,247
維持補修費	2,021
減価償却費	10,956
その他	49
その他の業務費用	21,255
支払利息	18,022
徴収不能引当金繰入額	404
その他	2,829
移転費用	114,431
補助金等	86,743
社会保障給付	27,425
その他	263
経常収益	44,714
使用料及び手数料	16,606
その他	28,108
純経常行政コスト	156,162
臨時損失	420
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	420
臨時利益	201
資産売却益	6
その他	195
純行政コスト	156,381

連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	558,962	719,762	△160,800	0
純行政コスト(△)	△156,381		△156,381	0
財源	162,263		162,263	0
税収等	84,372		84,372	0
国県等補助金	77,891		77,891	0
本年度差額	5,881		5,881	0
固定資産等の変動(内部変動)		4,015	△3,979	
有形固定資産等の増加		9,038	△9,001	
有形固定資産等の減少		△10,975	10,975	
貸付金・基金等の増加		9,178	△9,178	
貸付金・基金等の減少		△3,225	3,225	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△861	△861		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	2,715	△6	2,721	
本年度純資産変動額	7,736	3,112	4,624	0
本年度末純資産残高	566,698	722,874	△156,176	0

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	189,216
業務費用支出	74,781
人件費支出	25,606
物件費等支出	28,644
支払利息支出	18,022
その他の支出	2,509
移転費用支出	114,435
補助金等支出	86,746
社会保障給付支出	27,425
その他の支出	264
業務収入	204,361
税収等収入	84,862
国県等補助金収入	75,452
使用料及び手数料収入	16,852
その他の収入	27,194
臨時支出	409
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	409
臨時収入	182
業務活動収支	14,917
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,823
公共施設等整備費支出	14,333
基金積立金支出	4,272
投資及び出資金支出	378
貸付金支出	1,837
その他の支出	2
投資活動収入	5,887
国県等補助金収入	2,025
基金取崩収入	1,607
貸付金元金回収収入	1,822
資産売却収入	199
その他の収入	234
投資活動収支	△14,935
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,805
地方債等償還支出	9,654
その他の支出	151
財務活動収入	12,099
地方債等発行収入	11,458
その他の収入	641
財務活動収支	2,294
本年度資金収支額	2,276
前年度末資金残高	12,451
本年度末資金残高	14,755
前年度末歳計外現金残高	1,085
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	1,085
本年度末現金預金残高	15,840